

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S07-01-01		
施設名	あらかわエコセンター				
所在地	荒川一丁目53番20号（心身障害者福祉センター併設）				
部課名	環境清掃部環境課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和47年	140,000		
	増改築①	昭和55年	130,000		
増改築②	平成23年	150,000			
併設施設					
竣工年月日	昭和47年		区職員	その他	
供用開始年月日	平成21年2月1日		職員数	34人	0人
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上3階	
面積	敷地面積			2,386	m ²
	延床面積			1,107	m ²
設置目的・経緯	環境先進都市を目指し、環境学習や情報提供など、環境施策を総合的に推進するための区民等の自主的な環境活動の拠点				
関連部署	福祉部障害者福祉課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立環境学習情報センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	45台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	その他	2階部分は直営。 3階はNPO法人エコ生活ひろめ隊に委託	期間	令和4年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 環境の保全に関する情報の収集及び提供に関すること 環境の保全に関する講演、講座等の開催及び活動の場の提供に関すること 環境の保全に関する学習及び環境教育に関すること 環境の保全に関する活動を行う区民及び団体の支援に関すること 					
対象者	一般区民ほか					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時（ただし、午後9時までは環境研修室等の貸出しあり）				
	休日	土・日・祝日、年末年始（ただし、月1回半日 日曜（又は土曜）開館）				
施設基本データ等	年間利用者数（人）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	開館日数（日）	17,112	15,496	8,990	12,433	14,300
	講座参加者数（人）	256	252	253	255	256
	講座開催数（回）	1,552	848	319	449	780
		80	62	53	72	80
に指定等管理費						
備考	利用者数は、研修室、環境実習室、環境情報提供コーナー及び環境活動支援コーナーの数値である。講座の参加者数及び開催数は、区の主催事業（委託による実施を含む。）に関する数値である。					

III 財務諸表

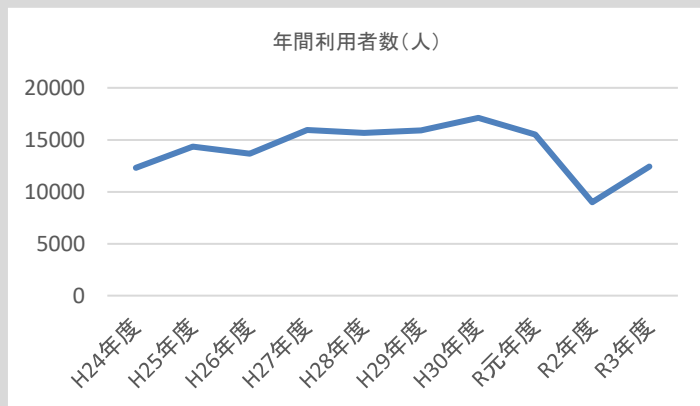
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	157,149	161,784	4,635	地方税等	0	0	0
物件費	13,816	13,614	▲ 202	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	3,120	910	▲ 2,210	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	▲ 109	0	109	使用料及び手数料	395	432	37	
減価償却費	6,825	6,825	0	その他	23	40	17	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	418	472	54	
賞与・退職給与引当金繰入額	9,244	48,723	39,479	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 189,627	▲ 231,384	▲ 41,757	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	190,045	231,856	41,811	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 189,627	▲ 231,384	▲ 41,757	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	2	0	▲ 2	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2	0	▲ 2	当期収支差額(e)+(h)	▲ 189,625	▲ 231,384	▲ 41,759	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	9,244	8,554	▲ 690
	有形固定資産	278,188	272,065	▲ 6,123	その他の流動負債	0	0	0
	土地	265,981	265,981	0	固定負債	52,050	94,328	42,278
	建物	279,385	279,385	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 268,210	▲ 273,797	▲ 5,587	退職給与引当金	52,050	94,328	42,278
	工作物等	7,997	7,997	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 6,965	▲ 7,501	▲ 536	負債の部合計	61,294	102,882	41,588	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	218,997	170,585	▲ 48,412	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	218,997	170,585	▲ 48,412	
その他の固定資産	2,103	1,402	▲ 701	負債及び正味財産の部合計	280,291	273,467	▲ 6,824	
資産の部合計	280,291	273,467	▲ 6,824					
備考	行政費用の主要部分は、環境課職員の人件費である。物件費は、エコセンターの管理運営に係る委託料、消耗品費等である。その他の固定資産は、令和元年度に購入した小型乗用電気自動車である。行政収入は、目的外使用料のほか、その他収入として太陽光の売電や情報公開手数料がある。							

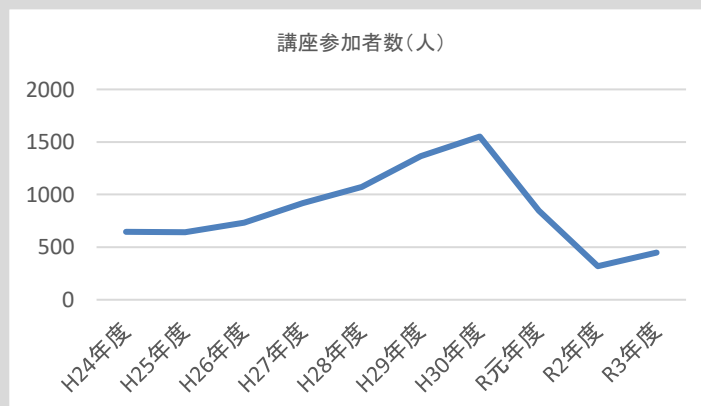
	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	94	96	97.9	
	1㎡当たりコスト(円)	170,828	162,592	156,030	190,358	
	人にかかるコストの割合(%)	90	89	88	90.8	
	開館1日当たりコスト(円)	812,766	785,861	751,166	909,239	
	利用者1人当たりコスト(円)	12,159	13,052	21,140	18,648	
	区民1人当たりコスト(円)	976	929	891	1,087	
備考	新型コロナウイルス感染症拡大の防止と両立した社会活動の再開に伴い、本施設内での講座等の件数が増加したことにより、令和3年度の利用者数が増加し、利用者1人当たりのコストが減少した。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	年間利用者数(人)	実績値 17,112	15,496	11,751	9,630	14,300
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他() ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○ 広く区民にエコセンターを知ってもらう方策が必要である。</p> <p>○ 環境に興味の薄い区民、子どもへの環境意識を向上させる取組が必要である。</p> <p>○ 脱炭素や海洋プラスチック、SDGs等の新たなテーマについて、時代に即した効果的な展示等での普及・啓発活動が必要である。</p> <p>○ 環境活動支援コーナー等の運営及び緑のカーテン普及啓発業務をNPO法人に委託することを通じて、環境活動の担い手の育成と支援を図るとともに、区民同士の環境情報交換の場となっている。</p> <p>○ 心身障害者福祉センター(荒川たんぽぽセンター)との複合施設であるため、環境・福祉両分野の連携・協働を図っている。</p> <p>○ 街なか図書館の一つとしても機能させつつ、他の施設、他の団体との連携・協働を図りながら、効果的な取組を行っていく。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○ 子どもから大人まで全ての世代の興味を引き付ける展示やイベントの充実を図っていく。</p> <p>○ 子どもが楽しく興味を抱くような、自然観察や生物多様性に関する事業を積極的に展開する。</p> <p>○ 脱炭素社会の実現など新たな課題に的確に対応できるような機能の充実を図る。</p> <p>○ 環境活動の担い手の育成のため、環境活動の拠点として活動の輪が広がるよう充実を図る。</p> <p>○ イベントや環境学習農園での自然との触れ合いなどを通じ、環境・福祉両分野の更なる協働に取り組んでいく。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>平成22年1定 エコセンターの今後の展望について</p> <p>平成26年度11月会議 エコセンターの畑を拠点にした食と農の祭典について</p> <p>平成26年度決特 エコセンターの機能を新リサイクルセンターに集約を</p> <p>平成28年度11月会議 リサイクルセンターとの連携について</p>					



新型コロナウイルス感染症拡大の防止と両立した社会活動の再開に伴い、令和3年度の環境活動支援コーナーや研修室等の利用者数は回復傾向にある。



新型コロナウイルス感染症拡大の防止と両立した社会活動の再開に伴い、本施設内での講座等が増加したため、令和3年度の参加者数は回復傾向にある。